



# やっぱり消費税は、なくすのが一番



全国の会と東京の会は、4月24日、巣鴨駅前で定例の宣伝・署名をおこない、シール投票で対話しました。全国の会の上敷領事務局長は、「消費税減税の議論を『国民会議』に任せるわけにはいかない。国会の場で議論すべきだ」と強調しました。(写真は梅村さえこさん提供)

## 食料品ゼロに課題山積 一律5%減税なら解決

日本共産党は、一貫して消費税の廃止を掲げていますが、廃止にいたらないまでの当面の要求として一律5%の減税を政府に求めています。

「しんぶん赤旗日曜版」4月5日号は「食料品ゼロに課題山積 一律5%減税なら解決」と題する記事を掲載しました。その要旨をご紹介します。

また、飲食店は売り上げに10%の消費税がかかる一方、食材などの仕入れにかかる消費税がゼロになると引けなくなり、かえって納税額が増えます。

他方、食料品の消費税率ゼロで消費税の還付が増える業界もあります。消費税には輸出ゼロ税率制度があり、売り上げの税率がゼロになる場合、仕入れに支払った消費税は還付される仕組みです。

食料品の消費税率を8%からゼロにしても、価格が8%下がらなければなりません。消費税は価格の一部であり、物の価格を決めるのは企業の判断です。容器や運送費など経費にかかる消費税は10%のままだからです。

また、飲食店は売り上げに10%の消費税がかかる一方、食材などの仕入れにかかる消費税がゼロになると引けなくなり、かえって納税額が増えます。

他方、食料品の消費税率ゼロで消費税の還付が増える業界もあります。消費税には輸出ゼロ税率制度があり、売り上げの税率がゼロになる場合、仕入れに支払った消費税は還付される仕組みです。

【板橋の会】消費税をなくす板橋の会と消費税廃止板橋連絡会は、24日、本蓮沼駅前で定例宣伝を行いました。

高市首相は、総選挙公約として消費税減税は悲願と叫びましたが、国民会議は欠席と伝えられ、減税財源の腹案も出せません。

食料品ゼロ実施にはスーパー等のレジ機械の改修に手間取るなど効果は疑問といわれています。

「財源は大企業の軽減率を元に戻し、富裕層への適正課税で5%定額減税が物価引き下げに最も効果的です」と訴えると、署名が33筆寄せられました。

5団体から17人が参加、ビラの入ったティッシュ150枚を配布しました。

4月の常任世話人会は25日、開きました。林事務局長がケガの悪化で、入院中との連絡を受けて「回復を祈りつつ、常任世話人会が役割を果たそう」と6人が参加しました。

江東、西六郷、狛江、葛飾など、各地の宣伝で、消費税への反応が強まっていることが交流されました。西六郷の会の雑色駅前の宣伝終了後の記念撮影に高校生3人組が「消費税はなくて欲しい」と写真撮影にも加わってくれました。

5月16日の全国の会活動交流会への参加も確認し、川上前事務局長の協力も得てニュースの発行、常任世話人のLINEの開設など、活動の継続を図っています。

### 常任世話人会で交流

4月の常任世話人会は25日、開きました。林事務局長がケガの悪化で、入院中との連絡を受けて「回復を祈りつつ、常任世話人会が役割を果たそう」と6人が参加しました。

江東、西六郷、狛江、葛飾など、各地の宣伝で、消費税への反応が強まっていることが交流されました。西六郷の会の雑色駅前の宣伝終了後の記念撮影に高校生3人組が「消費税はなくて欲しい」と写真撮影にも加わってくれました。

5月16日の全国の会活動交流会への参加も確認し、川上前事務局長の協力も得てニュースの発行、常任世話人のLINEの開設など、活動の継続を図っています。

### お知らせ

事務局長の林幸二さんは、自宅近くを自転車で走行中に転倒したことが元で体調を崩し、入院・加療中です。

しばらくお休みしますが、他の常任世話人と事務局経験者でニュースの発行をはじめ、業務を継続しますので、ご安心ください。

## 埼玉県議会で意見者採択 インボイス廃止の大チャンス

自民・埼玉県議団幹事長が語る

自民党の埼玉県議団幹事長の白土幸仁さんは、「全国商工新聞」のインタビューに答えて、埼玉県議会で「インボイス制度の廃止等を求める意見者」が県議会の多数で可決された意義を次のように語りました。

「今回の意見書（採択）では、埼玉県議会で、国政政党をなす全ての党派が『インボイス廃止』賛成です。これは画期的なことです。」（これまでの）経緯を考えると、今が、インボイス制度を廃止する大チャンスだと言えます。

写真は、白土幹事長の写真入りでインタビューを報じる「全国商工新聞」4月27日付1面。



**CHIHIRO CALENDAR**  
**いわさきちひろカレンダー**  
世界中のこども みんなに  
平和とあわせを

このいわさきちひろのねがいをこめて、いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、心から心へ、日本中にひろがっています。

いわさきちひろ作品普及会

# やらせてはならない食料品ゼロ税率 (1)

## 一 高市内閣はそれでもやるのか

元静岡大学教授・税理士 湖東京至

### 一 食料品をゼロ税率にして

#### も物価は下がりにません

多くの人は、今の食料品の税率8%がゼロ%になったら、価格は8%下がると思っています。でも、絶対下がりにません。なぜなら、消費税という税金は消費税分を本体価格に上乗せして消費者から徴収しなくてはならないという義務も保証もないからです。そう言うとき、「8%から10%に税率が上がったとき、ほとんどの店や企業が2%価格を引き上げたではないか」と反論する人がいます。ですが、値上げしたのは法律上の規定でも義務でもありません。あれは、法律的には単なる「便乗値上げ」です。

では税率が下がったらどうなるでしょうか。店や企業は値段を下げる義務がありませんから、値段を下げることはほとんどありません。「便乗値上げ」はしても「便乗値下げ」はしないのです。そのうえ、ペットボトルを見ればすぐわかるように、なかの水はゼロ税率でも、ボトルやラベル、自販機や電気代、運搬費には10%の消費税がかかっているのです。もし8%下げたら、赤字になってしまいます。要するに、下げる下げないは店や企業の「気分次第」なのです。

下の図を見てみましょう。よくマスコ

☆☆毎度ありがとうございます☆☆	
＜領収証＞	
2026年 1月24日(土) 15:45 印:135	
担当者:セルフレジ5	
568 市田柿	*1,069
561 あまりんいちご	*1,069
512 ビューココア200	*1,684
511+7P もずくスープ	*343
小計/ 4点	¥4,165
お買上計	¥4,165
内税率 8%対象額	¥4,165
(内消費税等 8%)	¥308
*印は軽減税率対象商品です	
お預り金	¥5,165
お釣り	¥1,000

☆☆毎度ありがとうございます☆☆	
＜領収証＞	
2026年 1月24日(土) 15:45 印:135	
担当者:セルフレジ5	
568 市田柿	*1,069
561 あまりんいちご	*1,069
512 ビューココア200	*1,684
511+7P もずくスープ	*343
小計/ 4点	¥4,165
お買上計	¥4,165
内税率 8%対象額	¥4,165
(内消費税等 8%)	¥308
*印は軽減税率対象商品です	
お預り金	¥5,165
お釣り	¥1,000

ミで、今のレジペーパー(図の右側のもの)を示して、「消費税が8%で308円、本体価格は書いてありませんが、合計4,165円と書いてありますね。この8%が0%になったら308円払わなくてよいのですから、家計は大いに助かりますね」と解説しています。これは誤った解説です。

食料品販売店は物価高騰の影響を受けてぎりぎりの経営が続いています。レジペーパーに本体価格3,657円、消費税0%と打ち出すでしょうか。多くの店は、本体価格を4,165円とし、消費税は0%と打ち出すに違いありません(図の左側のレジペーパー)。もちろん、これは法律違反ではありません。ゼロ税

率で食料品の値段が下がると期待した人々は裏切られることとなります。

### 二 二街から飲食店がなくなり

#### ます

飲食店は食料品が「ゼロ税率」になったら、消費税の納税額が増えて経営が成り立たなくなります。今、飲食店は1年間の売上高に10%かけた額から、年間食材仕入れにかかる消費税8%と水道光熱費、店舗の家賃、消耗品等にかかる10%の消費税分を差し引いて納税しています。それが食材仕入れにかかわる消費税がゼロになり引けなくなるため、消費税の納税額が大幅に増えます。

そう言うと、「食材仕入れにかかる消費税分がなくなるのだから、損はないはず」と反論する人がいます。これは実際の経済取引を知らない人の反論です。なぜなら、食材仕入れが8%値下げするとは限りません。また、仕入れが安くなったとしても、その消費税分を貯金しておく店はほとんどありません。決算が終わってはじめて、1年間に納める消費税の金額がわかります。その時、「こんなに払えない」となります。今でもギリギリで営業している店は倒産の引き金になりますから、街から飲

食店がなくなります。

簡易課税を選択している小規模な街の飲食店はどうなるでしょうか。簡易課税で適用されている「みなし仕入率」が現在の60%のまま据え置かれれば納税額は変わりませんが、政府は益税が出るとして、「みなし仕入率」を20%程度に引き下げられるかもしれません。そうなったら、消費税の納税額は今の3倍になります。これも、倒産の引き金になり、街から飲食店がなくなります。

### 三 食料品ゼロ税率で得をするのは食品会社です

街から飲食店がなくなる半面、食料品ゼロ税率で得をする会社があります。それは大手食品メーカーです。私が試算したサントリーなどの大手食品会社は、下の《表》に示したように、消費税を1円も納めないばかりか、還付金が貰えることとなります。

消費税には輸出販売をゼロ税率で課税する制度があつて、トヨタなどが巨額の還付金を貰っているのはよく知られています。食料品ゼロ税率もこの仕組みと同じで食品会社は巨額の還付金を貰えることとなります。下の《表》に示したサントリー、アサヒ、キリンは現在でも輸出が多いため、還付金を貰っています。食料品ゼロ税率でさらに還付金が増えるのです。端的にいえば、食料品ゼロ税率は食品会社に補助金を与えるための制度といつてもいいでしょう。

《表》 食料品ゼロ税率で主な食品会社が貰う還付金の推算

企業名	事業年度	食料品0%の場合の還付金額(億円)
サントリーグループ	2025年1月1日～12月31日	△582
アサヒグループ	2024年1月1日～12月31日	△485
キリングループ	2025年1月1日～12月31日	△434
伊藤ハム米久グループ	2024年4月1日～25年3月31日	△267
ココ・コーラボトラーズジャパン	2025年1月1日～12月31日	△440
山崎パン	同上	△211
日本ハムグループ	2024年4月1日～25年3月31日	△488

この表は2026年4月に各社の最新有価証券報告書等により湖東が推計計算したもの。

#### 次号の目次は次のとおりです

- 四 我も我もと政治家に陳情
- 五 食料品ゼロ税率は消費税の税率引き上げを招きます
- 六 食料品ゼロ税率でインボイス制度は定着します
- 七 食料品ゼロ税率ではなく、消費税は廃止を